



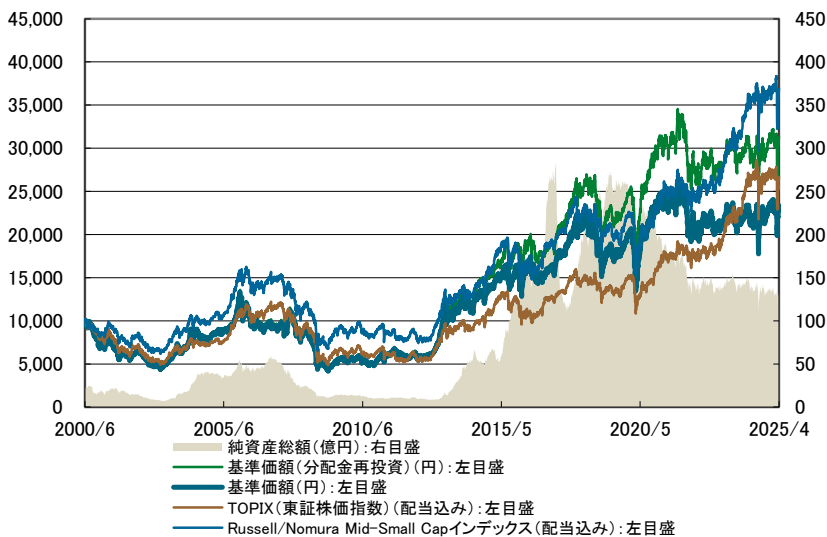
中小型株式オープン 《愛称:投資満々》

追加型投信/国内/株式

当初設定日 : 2000年6月30日

作成基準日 : 2025年4月30日

基準価額の推移



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。
- ※ TOPIX(東証株価指数)(配当込み)、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス(配当込み)は参考指数です。当初設定日を10,000として指数化しています。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	23,349 円	+ 517 円
純資産総額	132.30 億円	+ 2.30 億円

期間別騰落率

	ファンド	TOPIX(東証株価指数)(配当込み)	Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス(配当込み)
1ヵ月	2.26%	0.33%	-0.05%
3ヵ月	-1.94%	-3.25%	-0.80%
6ヵ月	6.67%	0.26%	2.00%
1年	6.37%	-0.31%	2.87%
3年	13.87%	51.37%	50.63%
設定来	213.13%	166.58%	268.71%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。TOPIX(東証株価指数)(配当込み)(以下、「配当込みTOPIX」という。)の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスの知的財産権及びその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性及び適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 5,000 円

決算期	2022年6月	2023年6月	2024年7月
分配金	0 円	400 円	0 円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。



中小型株式オープン 《愛称:投資満々》

追加型投信/国内/株式

当初設定日 : 2000年6月30日

作成基準日 : 2025年4月30日

個別銘柄が基準価額の変動に与えた影響度（月間、概算）

プラス要因銘柄	寄与額	マイナス要因銘柄	寄与額
SHIFT	+ 122 円	DMG森精機	- 39 円
パルグループホールディングス	+ 92 円	AnyMind Group	- 36 円
東宝	+ 54 円	AeroEdge	- 34 円
神戸物産	+ 52 円	太陽誘電	- 33 円
JMDC	+ 51 円	東レ	- 33 円

資産の状況

※ 以下のページの数値はマザーファンドベースです。

資産内容

株式	93.91%
株式先物取引	0.00%
短期金融資産等	6.09%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

市場別株式組入状況

	銘柄数	比率
プライム市場	74	82.64%
スタンダード市場	6	4.21%
グロース市場	8	7.06%
その他	0	0.00%
合計	88	93.91%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	SHIFT	情報・通信業	3.64%
2	パーク24	不動産業	1.94%
3	アズワン	卸売業	1.89%
4	カブコン	情報・通信業	1.82%
5	AZ-COM丸和ホールディングス	陸運業	1.82%
6	ブレインパッド	情報・通信業	1.78%
7	エフピコ	化学	1.74%
8	ペプチドリーム	医薬品	1.73%
9	東宝	情報・通信業	1.70%
10	LITALICO	サービス業	1.69%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10業種

	業種	比率
1	情報・通信業	24.54%
2	サービス業	11.21%
3	化学	9.93%
4	電気機器	7.52%
5	卸売業	7.16%
6	不動産業	4.67%
7	繊維製品	4.25%
8	銀行業	3.68%
9	陸運業	3.25%
10	小売業	3.01%

※ 対純資産総額比です。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



中小型株式オープン 《愛称:投資満々》

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2000年6月30日

作成基準日 : 2025年4月30日



ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】

国内株式市場は上昇しました。月初は、トランプ米大統領が発表した相互関税が日本にとって厳しい内容であったとの見方から企業業績への影響が懸念されたほか、中国が米国へ報復措置を発表したことで米中の貿易摩擦が強まるとの懸念により下落しました。その後は、トランプ米政権が相互関税の上乗せ部分について日本を含む一部の国で一時停止すると発表したことや、トランプ米大統領がFRB(米連邦準備理事会)議長の解任を否定したことで円安が進行したことが支えとなり上昇しました。また、中国政府が一部の米国からの輸入品について、関税対象からの除外を検討しているとの報道も米中の報復合戦を緩和するとの見方が株式市場を押し上げる材料となり、月間では上昇しました。

新興市場は東証グロース指数が堅調に推移しました。月前半は米国の関税政策などの不透明感から下落しましたが、後半は新興市場に多い内需株が選好されました。

【運用実績】

国内政策金利の上昇が追い風で貸出金の拡大による成長に期待するめぶきフィナンシャルグループ、コンサルティングサービスが拡大しているシンプレクス・ホールディングスなどを購入しました。一方で、株価上昇に伴う利益確定の観点からジャパンエレベーターサービスホールディングスや神戸物産などを売却しました。

当ファンドの基準価額は前月末比で上昇しました。オペレーションの改善で好調な決算を発表したSHIFT、システムトラブルからの回復と円高による雑貨事業の収益改善が期待されたパルグループホールディングスなどがプラスに寄与しました。一方で、米国の関税政策の影響が懸念されたDMG森精機やAnyMind Groupなどがマイナスに影響しました。

【市場の見通し】

国内株式市場は米国の関税政策により不安定な相場展開が続く見込みですが、関税政策の影響を受けにくい内需中心の中小型株が選好されやすいと予想しています。日本特有のテーマとして賃金と物価の持続的な上昇や株価を意識した経営変革は株価の下値を支える要因として期待しています。企業価値の向上に向けて東証や企業の取り組みに注目しています。

【今後の運用方針】

当ファンドでは中長期的な視点から独自性の高い製品やサービスを提供することで新しいビジネスを創造・拡大していくことができる企業や、強いマネジメント力・競争力により高い市場シェアを持つ企業などの中で、比較的企業規模が小さく、中長期的に高い利益成長を見込むことのできる企業を選別し、これらの企業を中心に投資していくことに注力します。当ファンドでは中長期的な利益成長性の高い銘柄を厳選することで、高いパフォーマンスを追求します。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



中小型株式オープン 《愛称:投資満々》

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2000年6月30日

作成基準日 : 2025年4月30日



ファンドの特色

1. わが国の中小型株式に投資し、ファミリーファンド方式で運用を行います。
2. 中長期的な視点で売上・利益の飛躍的な成長が期待できる企業を見極め、選別投資することで積極的な運用を行います。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
従って、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様には帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



中小型株式オープン 《愛称:投資満々》

追加型投信/国内/株式

当初設定日 : 2000年6月30日

作成基準日 : 2025年4月30日

お申込みメモ

- 購入単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 … 購入申込受付日の基準価額とします。
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 換金単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 … 換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。
- 換金代金 … 原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間 … 原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金制限 … ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付の中止及び取消し … 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
- 信託期間 … 無期限(2000年6月30日設定)
- 繰上償還 … 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
・やむを得ない事情が発生した場合
- 決算日 … 毎年6月29日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収益分配 … 年1回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。
- 課税関係 … 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。
ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
なお、配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の基準価額に**3.3%(税抜3.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

換金申込受付日の基準価額に**0.3%**の率を乗じた額を、換金時にご負担いただきます。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

運用管理費用(信託報酬)の総額は、以下の通りです。
純資産総額に対して**年率1.65%(税抜1.5%)**を乗じて得た額

■ その他の費用・手数料

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



中小型株式オープン 《愛称:投資満々》


追加型投信/国内/株式

当初設定日 : 2000年6月30日

作成基準日 : 2025年4月30日

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
 ホームページ : <https://www.smtam.jp/>
 フリーダイヤル : 0120-668001 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)



SMTAM投信関連情報サービス
 お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。
※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。
 ※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

販売会社

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)※1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)※1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○		
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○		
東洋証券株式会社 ※2	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○
野村證券株式会社 ※2	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○		

※1 ネット専用のお取り扱いとなります。

※2 換金のみのお取り扱いとなります。

- ・お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取り扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。